

## 時の動き

(2013年9月16日～2013年11月15日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【その他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2013年11月12日のレートを掲載。

### 【ロシア関連】

[1ルーブル=約3.03円、2ヶ月前に比べ約1%のルーブル安・円高]

#### 沿海地方に自動車関連経済特区設立の動き

10月9日付けの沿海地方政府サイトによれば、ロシア政府は経済発展省、財務省、地域発展省に対し、沿海地方政府と協力の上で、11月14日までにウラジオストクの「ソラーズ極東」（ソラーズはロシア最大の自動車会社）を母体にした特別経済区創設に関する計画案をプーチン大統領に提出するよう指示を出した。

今年8月に開催された沿海地方の社会経済発展問題に関する会議で、ミクルシェフスキー知事がプーチン大統領に、沿海地方に工業生産型経済特区の創設を提案、同意を得たとみられている。沿海地方の特別経済区で生産される自動車部品は、国内の自動車組立工場へ供給されるだけでなく海外市場への進出も検討されている。特に巨大なアジア太平洋市場へ参入するチャンスでもあり、国内外からの投資誘致につながるものと期待されている。

#### ロシアー北朝鮮間の貨物路線が開通

9月末、国営ロシア鉄道と北朝鮮政府は、北朝鮮の経済特区である羅先（ラソン）市で、

ロシアハサンと羅神港間の既存路線54kmの貨物輸送化工事を終え、同鉄道路線の開通式を開いた。ロシアと北朝鮮では軌道幅が異なるため、両国の軌道幅に合わせた計4本のレールを敷設した。

この路線は年明けにも商業運転を始める。

当面ロシアの石炭輸送に利用され、2年後には年間400万トンが、将来的には年間1700万トンにまで引き上げる計画。

また、韓国の釜山から羅先まで朝鮮縦断鉄道が繋がれば、釜山から口朝国境を経由してウスリースクでシベリア鉄道に合流、欧州までの輸送が可能になる。

### 【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約9.29円、2ヶ月前に比べ約1.75%のウォン高・円安]

#### 韓国の2014年成長率予測

国際金融センターやブルームバーグなど国内外36機関による韓国の2014年経済成長予測数字が出そろった。その数字の平均は3.5%である。しかし、米国の量的緩和縮小を始め各種の経済環境の変化により、韓国の経済成長率にも影響を与え成長率が上下する可能性は排除できない。韓国政府は2014年度予算案を編成する過程では来年の経済成長率を3.9%

と予測、これは今年の成長率見込み 2.7% より 1.2 ポイント高く、また、今回の 36 機関による経済成長率予測の 3.5% より高い設定となっており、今年のような税収不足が来年も発生する可能性が危惧されている。

### 韓国造船産業、第 1 ～ 3 四半期の受注額は世界首位

産業通商資源部は四半期に一度、世界と韓国の造船産業の動きを発表している。第 3 四半期までの世界の船舶発注量は、前年同期比 62.7% 増の 3022 万 CGT (Compensated Gross Tonnage、標準貨物船換算トンの数) となり市況回復がうかがえる結果であり、同期間の韓国の受注量は 1086 万 CGT で世界シェアで 35.9% を占めた。ただし、中国の受注量は 1168 万 CGT シェアは 38.7% で、韓国は受注量では世界 2 位となる。(同期間の日本の受注量は 426 万 CGD でシェアは 14.1%)

しかし、受注額でみると韓国は 303 億 6000 万ドル (前年同期比 27.2% 増)、中国は 209 億 5000 万ドルで、引き続き世界首位の座を維持した。

韓国はタンカー、大型コンテナ船、液化天然ガス (LNG) 運搬船、海洋プラントなど高付加価値の受注で強みをみせている。タンカーでは 225 隻の世界発注量のうち 117 隻、大型コンテナ船 120 隻のうち 50 隻、LNG 運搬船 32 隻のうち 26 隻、特殊なドリルシップ 10 隻のうち 8 隻を韓国が受注している。

### 【中国関連】

[1 人民元=約 16.33 円、2ヶ月前に比べ約 0.74% の人民元高・円安]

### 中央委員会第三回全体会議(三中全会)が

### 開催される

中国共産党は 11 月 9 日から 12 日まで、経済を中心に改革の進めかたを決める第十八回中央委員会第三回全体会議 (三中全会) を開催した。5 年毎の党大会で選出された中央委員らが集まる全体会議は、5 年後の党大会までの間に 7 回程度開催される党の重要会議である。党大会直後の第一回全体会議 (一中全会) で党指導部の人事が、数か月後の二中全会で政府人事が決定されるのが通例で、三中全会では、新指導部の国家運営の方針が示される重要会議である。三中全会には中央委員とその候補の 370 人あまりが出席、その 6 割超を既得権益を握っている中央・地方政府の幹部が占めている。その他の出席者も国有企業の経営者が多く、中長期の政策も出席者の利害に左右されやすい。

今回の三中全会のコミュニケでは、経済体制改革を重点に掲げ、政府による経済活動への関与を減らし、市場原理を重視する方針を示した。中国では個々の企業が規模の拡大を追うため、鉄鋼や造船など多くの分野で過剰生産が問題となっており、赤字でも地方政府の補助を受け倒産を免れているケースなどが多い。市場原理の重視を打ち出し適正な競争を促すことで、過剰生産の解消や産業の転換などを目指す方針で、金利自由化など金融制度にも及ぶとみられている。

また、「自由貿易区の建設を推進する」として、9 月に設置した上海自由貿易試験区以外にも自由貿易区の開設する可能性も示した。「国進民退」と揶揄される国有企業改革については、『公有制 (国有) を主体とし、非公有制 (民間) 経済も重視する』といった玉虫色の表現で、具体的な改革には踏み込んでいない。

貧富の格差に対する不満には「収入分配制度を改革し、基本公共サービスの均一化を進める」として格差解消に努める姿勢を示した。格差の原因とされる都市と農村の異なる戸籍制度や、土地制度などについてはコミュニケーションでは触れられなかったが、「農民に多くの財産権を与える」として、農地改革にも踏み込む姿勢も示した。

また、「反腐敗」とともに、国民の声に耳を傾ける「大衆路線運動」に力を入れるとし、独立的で公正な裁判などをうたった改革策が打ち出された。これらの改革の実行に責任を負わせるため、「全面改革指導グループ」の設立も発表された。更に、治安問題などを統括的に取り扱う国家安全委員会の創設や、独立的で公正な裁判権の確立などをうたった改革策が打ち出された。

一人っ子政策を転換することも公表した。中国は1979年に産児制限による人口抑制策を導入したが、2012年に労働者人口（15～59歳）が減少に転じ、放置すれば社会保障の財源と産業の現場の担い手の労働力の減少がさらに進み、財政と経済に大きな影を落とす恐れがでてくる。

その一方で、高齢化も急速に進行しており、今後の中国の成長を安定されるために一人っ子政策の見直しとなり、夫婦のどちらか一方が一人っ子なら第2子まで出産を認めることになった。

幅広い分野にわたっての改革の方向性を示したが、改革が進まなければ安定成長の維持も難しくなるため、今後の実行力が問われることになる。

### 第3四半期の中国 GDP は同期比 7.8% 増

中国国家統計局の発表によると、1-9月の中国の国内生産総額は前年同期比7.7%増の386762億元（約631兆5823億円）で、第1四半期は7.7%、第2四半期は7.5%、第3四半期7.8%の増となっている。産業別では、1-9月の第1次産業は前年同期比3.4%増の35669億元（約58兆2475億円）、第2次産業は同7.8%増の175118億元（約285兆9677億円）、第3次産業は同8.4%増の175975億元（約287兆3672億円）となった。

### 【台湾関連】

[1 台湾ドル=約3.35円、2ヶ月前に比べ約0.6%の台湾ドル安・円高]

### シンガポールと FTA 締結

台湾とシンガポールは11月7日「台湾・シンガポール経済パートナーシップ協定（ASTEP）」に調印した。これは実質的な自由貿易協定（FTA）にあたる。台湾が東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国と FTA を結ぶのは初めて。双方の議会の承認を経て発効することになる。

台湾にとってシンガポールは世界で5番目の貿易相手国。輸出では4番目の国で、主に半導体などのIT関連部品や石油製品が輸出されている。台湾積体回路製造（TSMC）など半導体メーカーのシンガポール内拠点多く、結びつきが強い。

台湾は協定発効時にまず約83%の品目の関税を即時撤廃し、その後15年かけてコメ、ニンニク、パイナップルなど一部の農産品を除いて99.48%の品目の関税撤廃を行う。

シンガポールにとって台湾は8番目の貿易相手国。台湾からシンガポールへはビールな

ど6つの酒類を免除対象に加えて関税を完全に撤廃する。双方の2012年の貿易額は497億ドル（約3兆9621億円）。

台湾にとりシンガポールは、国交を持たない国でFTAを交わしたニュージーランドに次ぐ2番目の国であり、今後インドネシアやフィリピンなど他のアセアン諸国との協定のほか、シンガポールが当初から交渉に加わっているTPPや東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などへの将来の参加にもつなげたい考え。

台湾に進出している、或いは今後進出を考える日本企業にとっても、台湾の積極的なFTA締結の動きは歓迎すべきものである。

## 【アセアンその他】

### アジア各国の税務関係コストの利益に占める割合

世界銀行の2013年版 ビジネス環境調査が発表された。その中に法人税や社会保障費など様々な税務関係コストの総額が企業の利益に占める割合表がある。北陸 AJEC の調査対象国をピックアップすると下記となっている。

（高い順に並べてみた）

中国	63.7%
インド	62.8%
ロシア	50.7%
日本	49.7%
フィリピン	44.5%
マレーシア	36.3%
ベトナム	35.2%
台湾	35.0%
インドネシア	32.2%
タイ	29.8%
韓国	27.9%

シンガポール 27.1%

香港 22.9%

アセアンは2015年の東南アジア諸国連合（ASEAN）経済共同体発足をにらみ、域内では法人税率の引下げの動きが活発である。ベトナムは2014年1月から法人税率を現行の25%から22%へ、タイやミャンマーも法人税の引下げを実施しており、域内での外資誘致でしのぎを削っている。

中国やインドは広大な国土と10億人以上の人口を抱え、内需の大きさが魅了で、高い税率でも企業の進出が続くと判断があるのかもしれない。シンガポールや韓国との比較では2倍以上の開きとなっている。

### ベトナム ハノイ市、水道料金を引き上げ

ハノイ市人民委員会は、9月19日にハノイ市の水道料金引き上げを決定、10月1日に施行した。

今回の水道料金改定は2009年12月21日以来で、製造業の水道料金の引上げ率は9.5%で、改定後は1㎡あたり7,668ドン（約35円）になる。今回の決定では2013年から2015年までの段階的な引上げを定めている。（下記表を参照）

【業務用】 単位：ドン/㎡

（ ）内数字は上昇率

	～2013年 9月30日	2013年 10月1日～	2014年 10月1日～	2015年 10月1日～
製造業	7,000	7,668 (+9.5%)	9,796 (+27.8%)	11,615 (+18.6%)
サービス業	12,000	14,137 (+17.8%)	18,342 (+29.7%)	22,068 (+20.3%)

（出所：ハノイ市水道公社）

## カンボジアがタイ+1で脚光

最新の情報によればタイの失業率は0.7%で、人材確保が難しく、また今後の人件費の高騰が避けられない状況になりつつある。タイの東に位置する国がカンボジアで、人口は1400万人強だが、30歳以下の若年層が7割を占め、増加率も高く、長期にわたって若年労働者を確保できる見込みだ。最低賃金は月額80ドルでタイの3分の1ほどで人件費の魅力から米韓などからの進出が始まった。韓国現代自動車は現地企業と組み車の組立を始めた。米国フォード・モーターは現地パートナー企業を通じて港湾部に自動車組立工場を建設し、国内市場向けに多目的スポーツ車（SUV）を委託生産する予定である。縫製、製靴が大半だったカンボジアの産業が姿を変え始めている。

カンボジアは企業へのインセンティブが厚い。政府認定を受けた投資企業は、通常20%かかる法人税が最大9年間免税される。また、工場建設に使用する輸入資材が生産設備に対する関税はゼロである。認定企業が入居するのが「経済特別区（SEZ）」で、現在主なSEZは8か所ある。首都プノンペンに近いSEZにはミネベアや住友電装など日本の製造業の進出も始まっている。タイでは自国企業を保護するため、サービス産業などへの外資100%での参入を禁止しているが、カンボジアではほとんどの業種で認められている。ただ、問題は電気を始めとしたインフラの未整備であるが、タイ国境に面するSEZでは、タイから電気の供給を受ける新しい工場の建設が始まっているという。

日本が長年最大の支援国であったことより、親日的なことでも知られる。タイ+1としてラオス、ミャンマーとともに有力候補のカン

ボジア、今後一段と存在感を高めそうだ。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)